

県内経済は、生産活動の増勢が一服、雇用情勢は横這い、個人消費、住宅建設、公共工事などは減少傾向にあり、弱含みの停滞局面にある。

1. 平成19年12月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額は9ヵ月連続で前年を下回り、乗用車販売台数は大型・軽自動車を始め、主力の中小型乗用車が再び前年割れとなったことから全体でも前年を下回るなど消費は総じて減少の動きとなっている。生産活動は、外需に支えられた鉄鋼、化学などの業種は堅調であるが増勢基調に一服感がみられる。投資動向をみると、公共工事は独立行政法人からの大幅な発注増により前年を上回り、新設住宅着工戸数は9ヵ月ぶりに前年を上回ったが、民間の建築着工は棟数で8ヵ月連続、床面積、工事予定額ではともに5ヵ月連続して下回るなど投資は総じて減少傾向にある。雇用情勢は新規求人倍率、有効求人倍率がともに2ヵ月連続して低下するなど弱含みとなっている。

以上のことから、生産活動は増勢基調に一服感がみられ、雇用情勢は横這い、住宅建築、設備投資および公共工事などの減少とともに、原油価格高騰などの影響から県内経済は弱含みの停滞局面にあるとみられる。

〔消費動向〕 減少：大型小売店販売額（全店舗）は婦人・紳士などの冬物コートを始めとした衣料品やバッグ、アクセサリ、履物などの身の回り品などが低調に推移し9ヵ月連続で前年を下回った。乗用車販売台数は主力の中小型乗用車が再び前年を下回り、大型乗用車、軽乗用車についても低調な動きでともに前年を下回った。消費者物価指数は前月比で0.2ポイント、前年比で1.3ポイントともに上昇した。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は薄型テレビ、ビデオカメラなどは堅調、パソコン、携帯電話などはやや低調に推移した。ホームセンターはDIY用品や植物・園芸用品などが伸び前年をやや上回る水準で推移した。旅行取扱額は国内個人、海外個人旅行が伸び前年をやや上回った。

〔投資動向〕 減少：公共工事前払取扱保証請負金額は独立行政法人の大幅な発注増加により前年を上回った。11月の建設着工棟数（民間・非居住用）は8ヵ月連続、床面積、工事予定額はともに5ヵ月連続で前年を大幅に下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家が増加し9ヵ月ぶりで前年を上回った。

〔生産活動〕 増勢が一服：11月の鉱工業生産指数は105.6（季節調整済指数）で前月比3.9%低下し3ヵ月連続の低下となった。原指数では111.1で前年比0.7%の上昇となった。大口電力販売量は前年比7.5%増加し前年を上回り増加基調で推移した。

〔企業倒産〕 悪化：倒産状況は倒産件数が3ヵ月連続で2桁台になり、倒産金額も依然高止まりの金額となった。1月から12月までの年間の累計倒産件数は前年比25.5%増、累計負債金額は同79.0%増となり、6年ぶりに増加に転じた。

〔金融動向〕 横這い：12月の預金は前年をやや上回ったが貸出金は前年を下回る水準で推移した。

〔雇用動向〕 横這い：新規求人数は24ヵ月ぶりに9千人台に落ち込み、新規求人倍率、有効求人倍率はともに2ヵ月連続して前年を下回った。

県内経済動向の概要

	項目	10月		11月		12月	
		前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	↘	↗	↘	↗	↘	↗
	乗用車新車登録台数	↘	↘	↗	↘	↘	↘
	消費者物価指数（総合）	↗	↗	↗	↘	↗	↗
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↘	↘	↘	↘	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	↗	↘	↘	-	-
	新設住宅着工戸数	↘	↗	↘	↗	↗	↗
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	↗	↗	↗	↘	-	-
	大口電力販売量	↗	↗	↗	↘	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預金	↗	↘	↗	↗	↗	↗
	貸出金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↘	↘	↘	↗
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↘	↘	↘	↗

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇔ 悪化 ↘
 注1：季節調整値。 注2：季節調整値。

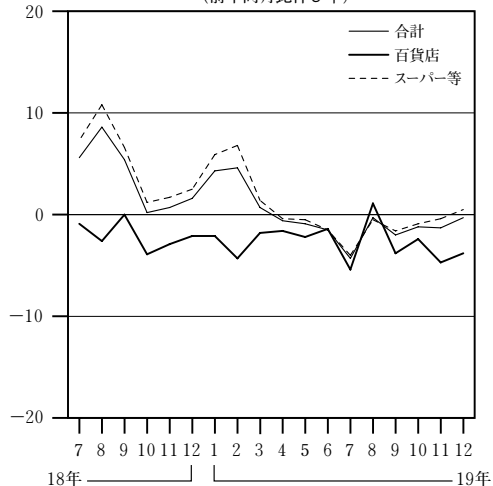
2. 県内経済動向

消費動向

大型小売店 12月の県内大型小売店の販売額は、婦人・紳士服などの衣料品、バッグ・アクセサリ・履物類などの身の回り品および化粧品などが低調に推移し全店舗ベースで239億85百万円（前年同月比0.3%減）となり9ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでも、同0.9%減となり4ヵ月連続で前年を下回った。業態別に内訳をみると百貨店は気温の高い日が多く、主力の婦人・紳士用冬物コート類を中心とした衣料品や婦人ブーツなどの身の回り品などが振るわず合計では44億87百万円（同3.8%減）となり4ヵ月連続で前年を下回った。スーパーは、衣料品、身の回り品などが低調であったが、主力の飲食料品が伸びたことから合計では194億98百万円（同0.5%増）となり9ヵ月ぶりに前年を上回った。

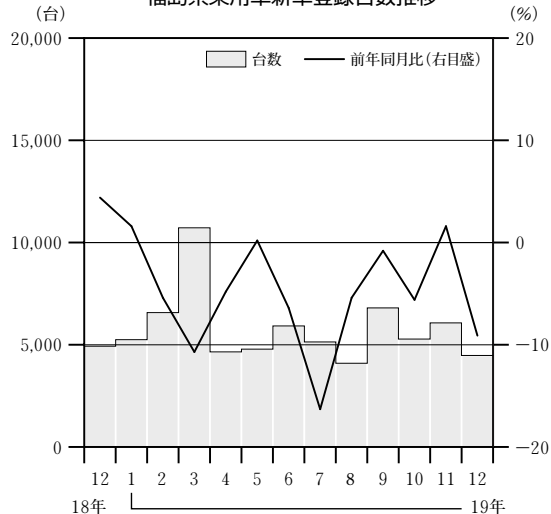
乗用車販売 12月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は合計で4,529台（前年同月比9.1%減）と再び前年を下回った。車種別で見ると、大型乗用車は538台（同17.2%減）で12ヵ月連続して前年を下回り、2ヵ月連続で増加していた中小型乗用車は2,163台（同6.2%減）で再び前年を下回った。また、年前半は好調だった軽乗用車は1,828台

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

(同9.8%減)で3ヵ月連続して前年を下回った。

12月の乗用車中古車登録台数(軽自動車は名義変更を含む)の合計では9,910台(前年同月比6.6%減)となり2ヵ月連続で前年を下回った。車種別にみると大型乗用車で2,859台(同8.4%減)、中小型乗用車で3,866台(同11.2%減)、軽乗用車で3,185台(同1.4%増)となった。

消費者物価指数 12月の消費者物価指数は、総合指数(福島市、平成17年=100)が101.3と前月比0.2ポイント、前年同月比1.3ポイントともに上昇した。

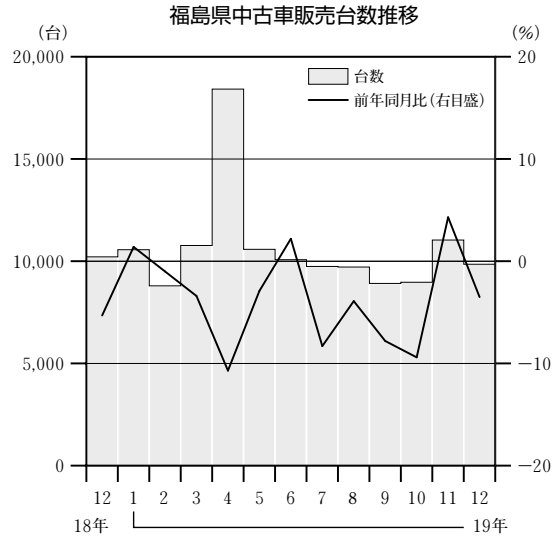
費目別の指数動向をみると、「食料」は101.2と前月比0.5ポイント、「光熱・水道」は107.8と同1.4ポイント、「交通・通信」は103.4と同0.7ポイント、「教養・娯楽」は96.9と同0.7ポイントそれぞれ上昇した。一方、「住居」は99.8と同0.1ポイント、「家具・家事用品」は96.3と同0.5ポイント、「被服および履物」は106.3と同2.4ポイント、「保健医療」は98.2と同0.8ポイントそれぞれ下降した。「教育」は101.3と前月比で変らなかった。

家電量販店 12月の売上は、薄型テレビ、ビデオカメラ、エアコンなどの販売が引き続き堅調に推移したがパソコン、携帯電話、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどは前年をやや下回る水準で推移した。

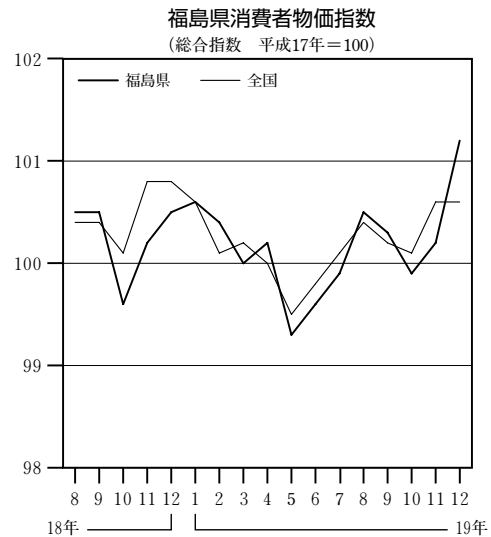
ホームセンター 12月の売上は、植物・園芸用品やDIY商品などが堅調に推移し全体では前年をやや上回る水準で推移した。

旅行 12月の旅行取扱額実績のうち、国内団体、海外団体は前年を下回ったが、東北方面の国内個人、ハワイ、香港方面などの海外個人が前年を上回ったことから全体では前年を上回った。

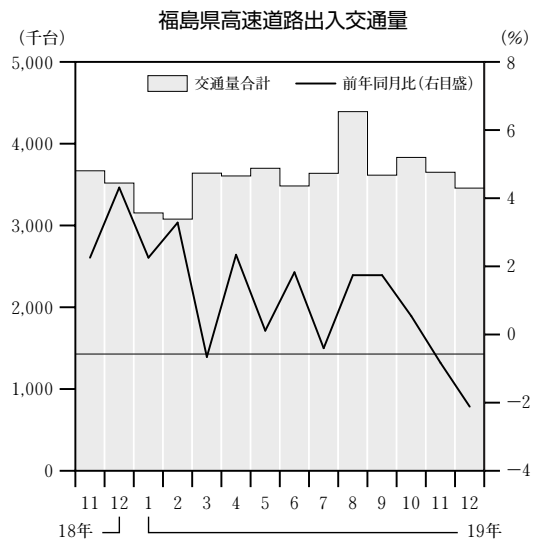
高速道路 12月の県内自動車道通過台数は3,470,052台(前年同月比1.8%減)となり2ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみると、東北自動車道(白河IC~国見IC)が2,105,970台(同1.3%減)、磐越自動車道(いわき三和IC~郡山東IC)が229,104台(同変わらず)、磐越自動車道(磐梯熱海IC~西会津IC)が451,860台(同2.2%減)、常磐自動車道(いわき勿来IC~常磐富岡IC)が



(注) 軽自動車は名義変更台数含む
資料: (社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会



(資料: 総務省統計局)



(資料: 東日本高速道路(株)東北支社)

683,118台（同3.3%減）となった。

福島空港 12月の福島空港国内線の利用状況は、札幌便で6,658人（前年同月比8.7%減）、大阪便で15,834人（同1.2%増）、沖縄便で5,675人（同6.1%増）となった。なお、名古屋便は12月より休便となった。

一方、国際線の利用状況は、上海便で966人（同31.1%減）、ソウル便で3,700人（同2.8%減）となった。

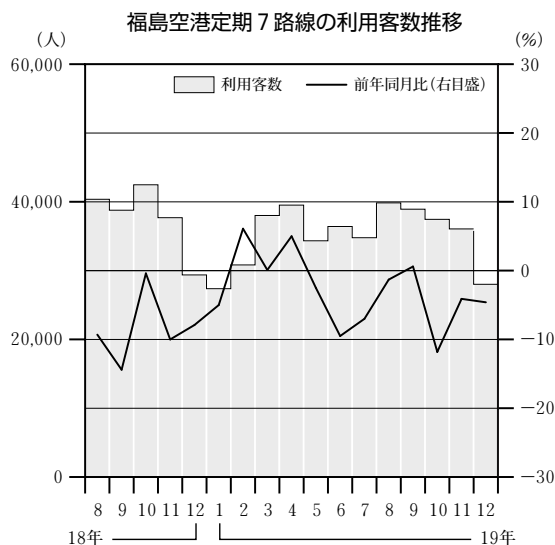
—— 投資動向 ——

公共工事 12月の公共工事前払保証取扱は、独立行政法人の大幅な発注増により件数で623件（前年同月比8.3%増）、請負金額で130億50百万円（同18.1%増）、保証金額で53億35百万円（同26.9%増）となった。件数は2ヵ月連続で前年を上回り、請負金額、保証金額はともに5ヵ月ぶりに前年を上回った。

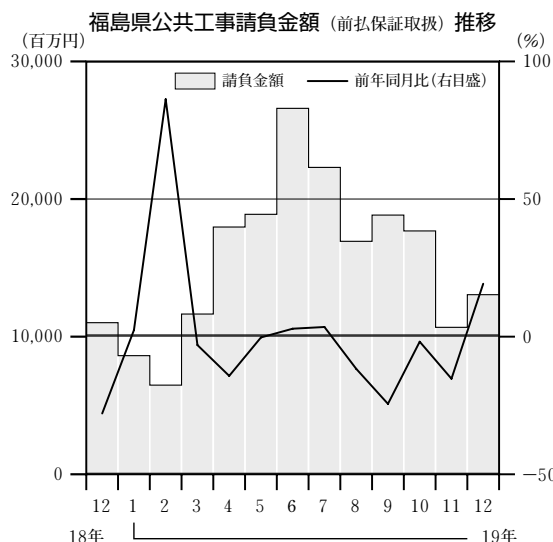
平成19年4月から12月までの累計でみると件数が5,171件（同3.0%減）、請負金額が1,631億77百万円（同6.3%減）、保証金額が628億7百万円（同8.1%減）となった。発注者別の累計請負金額は、国が64億31百万円増加し231億42百万円（同38.5%増）となっている。一方、県は84億13百万円減少し578億17百万円（同12.7%減）、市町村は59億15百万円減少し680億97百万円（同8.0%減）となっている。

設備投資 11月の建築着工（民間・非居住用）の棟数は152棟（前年同月比21.2%減）となり8ヵ月連続で前年を下回った。床面積、工事費予定額については床面積で43,382㎡（同36.5%減）、工事費予定額で46億63百万円（同40.9%減）と前月に引き続き大幅な減少となり、ともに5ヵ月連続で前年を下回った。

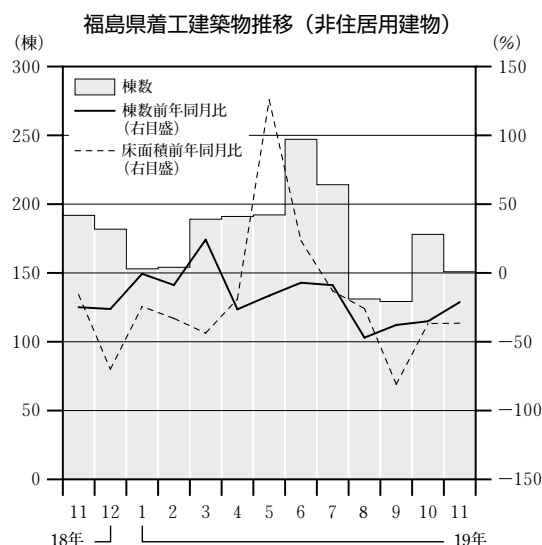
改正建築基準法施行に伴う12月の建築物確認件数（計画変更を除く）は854件（前年同月比0.1%減）となりマイナス幅は前月（同6.2%減）から縮小した。建築物別にみると、一定規模以上の建築物が対象になる1～3号建物で211件（前年同



（資料：福島空港ビル）



（資料：東日本建設業保証(株)）



（資料：国土交通省）

月比2.8%減)、小規模な木造・非木造住宅などが対象の4号建物で643件(同0.8%増)となった。構造計算適合性判定の合格件数は18件で前月より2件増加した。

住宅建設 12月の県内新設住宅着工戸数は、1,346戸(前年同月比25.0%増)となり9ヵ月ぶりに前年を上回った。利用関係別でみると、持家は648戸(前年同月比24.6%増)、貸家は623戸(同44.5%増)、分譲は73戸(同42.1%減)となった。

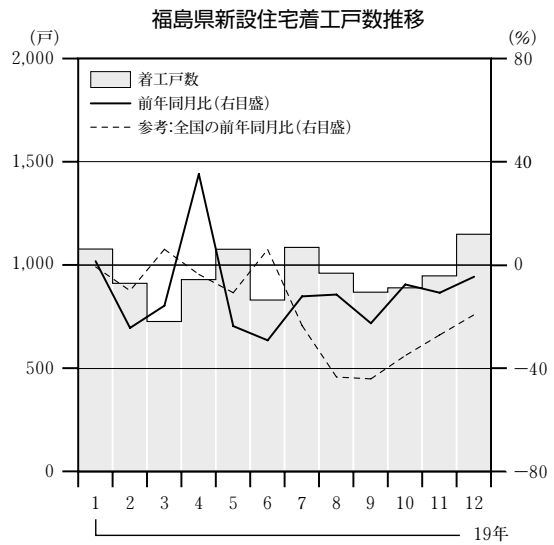
—— 生産活動 ——

鉱工業生産指数 11月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると前月比3.9%低下の105.6となり3ヵ月連続の低下となった。原指数では前年同月比0.7%上昇し111.1となった。

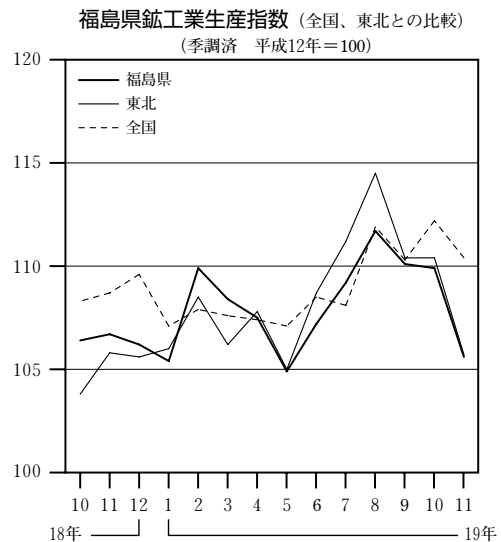
上昇および低下した主な業種別(季節調整済指数)は、化学工業で102.9(前月比10.9%増)、鉄鋼業で156.7(同3.2%増)、窯業・土石製品工業で82.6(同1.3%増)となり3業種が上昇した。一方、一般機械工業で114.2(同8.6%減)、精密機械工業で86.6(同8.4%減)、情報通信機械工業で83.0(同8.1%減)となり16業種が低下した。

化学 12月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内外の好調な受注を背景に前年を上回る高水準で推移した。金属代替プラスチックや炭素繊維も電子部品向けを中心に堅調な生産が続いている。12月の酸化チタン(白色顔料、自動車用塗料向け)の生産は前年並みの水準で推移し、バリウム化合物(電子部品原料)、電子材料の生産は液晶用塗料向けなどを中心にやや増加基調で推移した。

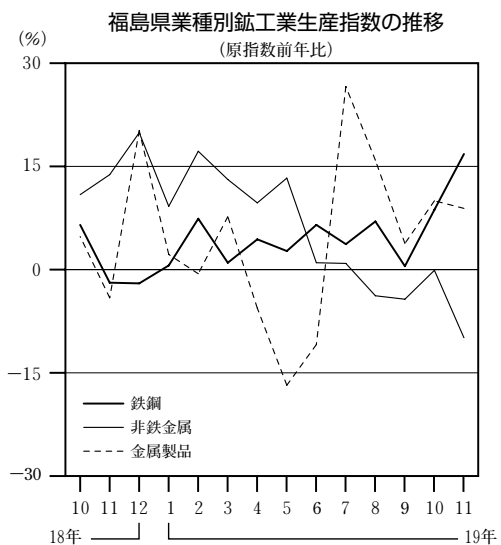
鉄鋼・金属 12月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材ならびに半導体向け電子材は前年並みの水準で推移した。建機用は、海外(中国、オーストラリア、中央アジア等)からの鉱物資源用などの受注が好調で高水準な生産が続いている。車両用は、新幹線およびJR中央線・京浜東北線の更新需要および台湾、アメリカなど海外からの受注に支えられ堅調に推移している。陸上プラントおよび船舶用バルブ部品は、海外を中心に好調な受注



(資料：国土交通省)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)

に支えられ前年同月を上回る高水準の生産が続いている。

輸送用機械 12月の自動車用鋳造品の生産は、国内は一服状態にあるものの、海外は東南アジアや中南米向けなどの輸出が引き続き好調で前年同月を大きく上回った。

電気機械 12月の変圧器、電熱炉の生産は、堅調な受注を背景に前年並みの水準で推移した。配電盤、自動車モーターの生産は、堅調な受注に支えられ前年を上回る水準で推移した。

情報通信機械 12月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、アジア・中近東（インド、トルコ等）などからの好調な受注を背景に前年同月比で引き続き大幅な増産となった。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産は、ほぼ前年並みの水準で推移した。

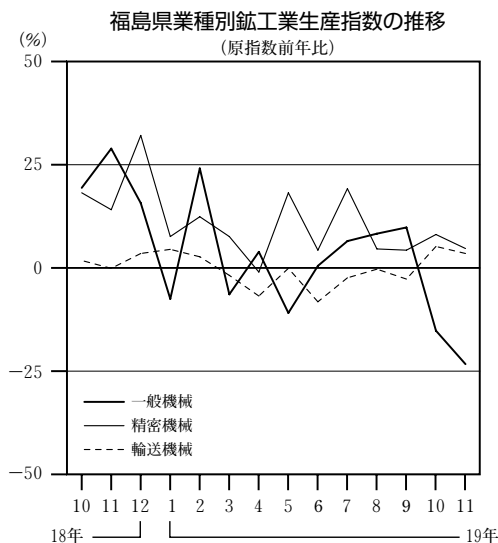
電子部品・デバイス 12月のLSI（大規模集積回路）の生産は、産業機器、パソコン・OA向けが前年をやや下回ったが主力のAV、ゲーム機、家電向けおよび車載品向けが堅調で、特に携帯電話向けが前年を大きく上回ったことから全体としては前年をやや上回る水準で推移した。

精密機械 12月の医療用内視鏡の生産は堅調な受注に支えられ前年並みの水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは前年並みの水準で推移した。

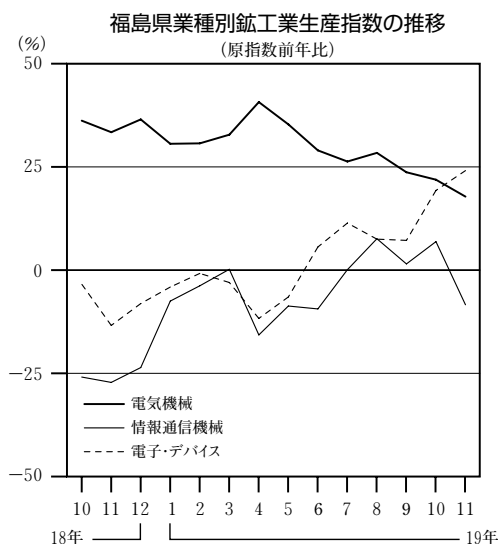
紙・紙加工品 12月の段ボールの生産は、歳暮用およびデジタル家電向けなどを中心に堅調な受注に支えられ、前年をやや上回る水準で推移した。感熱紙、ノーカーボン紙の生産は前年をやや下回る水準で推移した。インクジェット紙については前年をやや上回った。

窯業・土石 12月の生コンクリート出荷量は138,150^m³（前年同月比14.7%減）となり2ヵ月連続して前年を下回った。地区別にみると、白河地区で甲子トンネル関連工事、相双地区で海岸災害復旧工事、会津地区で県立病院新築工事などが実施され増加した。

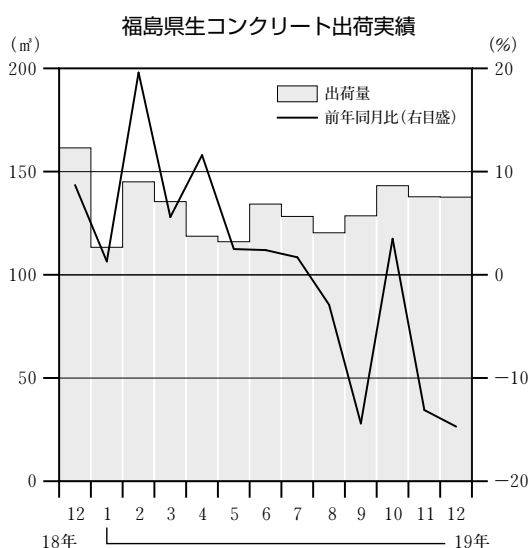
木材・木製品 10月の素材（丸太など）の入荷量は、27,634^m³（前年同月比4.4%減）、販売量は



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

27,013^m (同7.2%減)となった。製材品(合板など)の入荷量は2,990^m (同0.4%減)、販売量は2,665^m (同増減なし)となった。10月の木造率は、新設住宅着工戸数947戸のうち木造戸数は821戸で86.7%となった。木造戸数は前年同月比で81戸増加した。

清酒 12月の清酒移出数量は、3,100kl (前年同月比7.2%減)となり、8ヵ月連続して減少した。特定名称酒は1,068kl (同1.7%減)、一般酒は2,033kl (同9.9%減)となった。

合成繊維物 12月のナイロンの生産は、ダウンジャケット(表地)向けを中心に前年並みの水準で推移した。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に横這いで推移した。

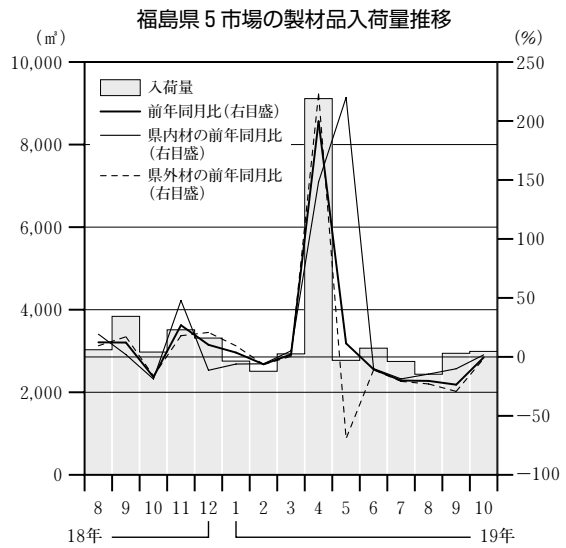
ニット 12月のニットは、展示会用サンプル生産および春・夏物向けや高級品を中心に前年並みの水準で推移した。

大口電力 12月の大口電力販売量は、585百万kw/h (前年同月比7.5%増)となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」が125百万kw/h (前年同月比6.9%増)、「非鉄金属」が111百万kw/h (同21.5%増)、「化学」が59百万kw/h (同6.8%増)、「輸送用機械」が60百万kw/h (同10.7%増)、「一般機械」が30百万kw/h (同0.3%減)となった。

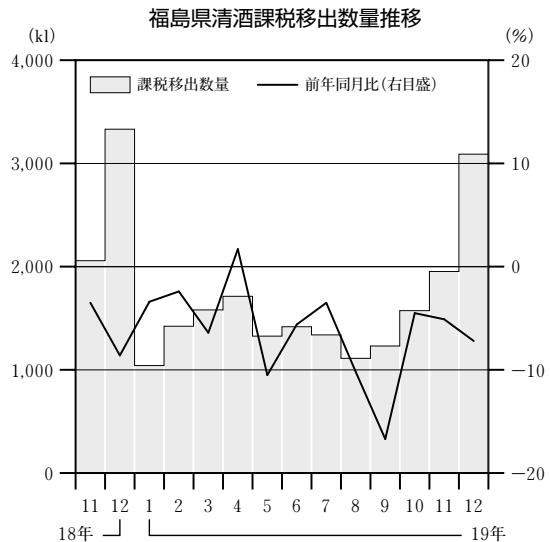
— 企業倒産 —

企業倒産 12月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数12件(前年同月比100.0%増)、負債金額は21億33百万円(同177.4%増)となった。倒産状況は倒産件数が3ヵ月連続で2桁台になり倒産金額も前月比ならびに前年比でいずれも増加するなど依然悪化増勢傾向にある。倒産原因は、受注・販売不振を主因とするもので12件となった。業種別では、小売業で5件、製造業で4件、卸売業、運輸通信業、不動産業でそれぞれ1件であった。地区別では、県南で5件、会津で4件、県北で2件、浜通りで1件であった。

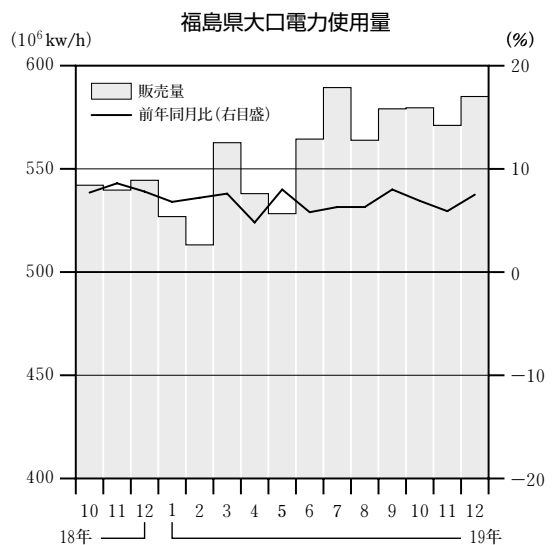
平成19年1月から12月までの倒産を累計でみると件数で133件(前年比25.5%増)、累計負債金額



(資料：福島県農林水産部)



(資料：福島県酒造組合)



(資料：東北電力福島支店)

で1,156億48百万円（同79.0%増）となり減少傾向にあった県内の年間累計負債金額は6年ぶりに増加となった。主な業種別では、建設業が最も多く47件で全体の35.3%、サービス業で26件（同19.5%）、小売業で23件（同17.3%）、製造業で17件（同12.8%となった。地区別では県北地区が最も多く40件で全体の30.1%、県南地区で39件（同29.3%）、浜通り地区で28件（同21.1%）、会津地区で26件（同19.5%）となった。

金融動向

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の12月末の預金残高は6兆2,256億円（前年同月比1.8%増）となった。

貸出金残高は、3兆8,326億円（前年同月比1.5%減）となった。

保証協会 12月の保証承諾は、件数で1,554件（前年同月比15.4%減）、保証金額で137億63百万円（同15.6%減）となった。件数は2ヵ月連続で前年を下回り、保証金額は3ヵ月ぶりに前年を下回った。

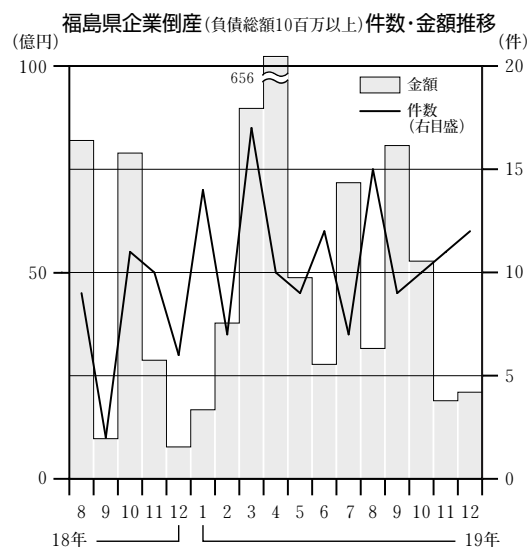
代位弁済は、件数で119件（同124.5%増）、金額で11億55百万円（同179.3%増）でともに大幅な増加となった。

雇用動向

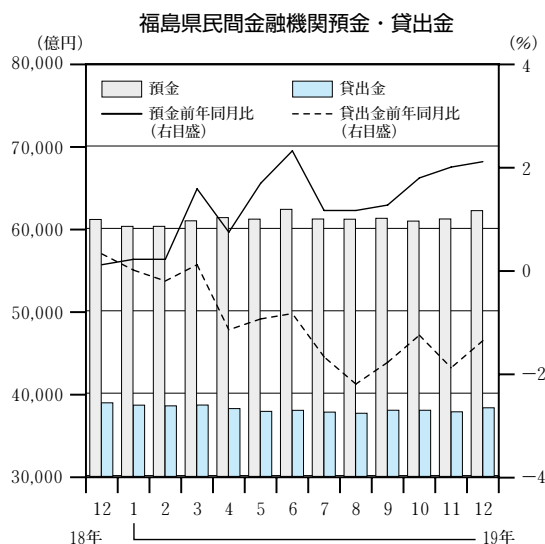
雇用動向 12月の新規求人数は9,163人（前年同月比13.7%減）、新規求職申込件数は7,323件（同4.1%減）でともに2ヵ月連続して減少した。

新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、前月比0.02ポイント低下し1.18倍となり2ヵ月連続の低下となった。原指数でも前年同月比0.14ポイント低下し1.25倍となり2ヵ月連続の低下となった。

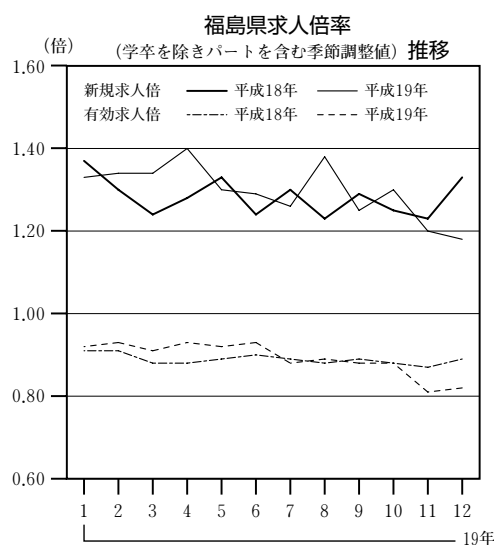
有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、前月比0.01ポイント上昇し0.82倍となった。原指数では前年同月比0.08ポイント低下の0.86倍となり2ヵ月連続の低下となった。



（資料：帝国データバンク福島支店）



（資料：日本銀行福島支店）



（資料：福島県労働局職業安定部）